

太陽Grant Thornton Advisory Insights

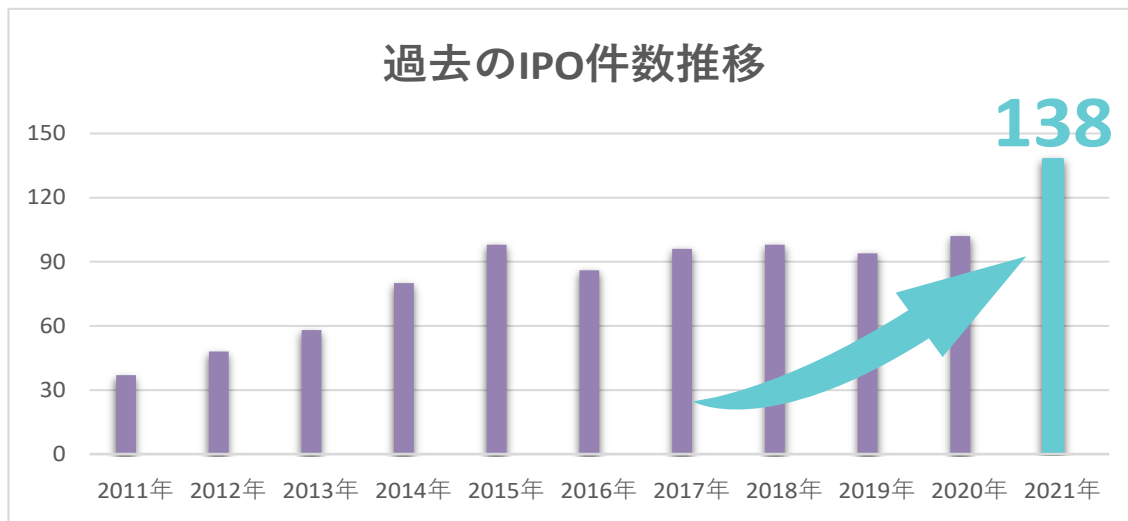
ベンチャーサポート&アカウンティングアドバイザー

今回のテーマ： 2021年のIPOを振り返る

はじめに

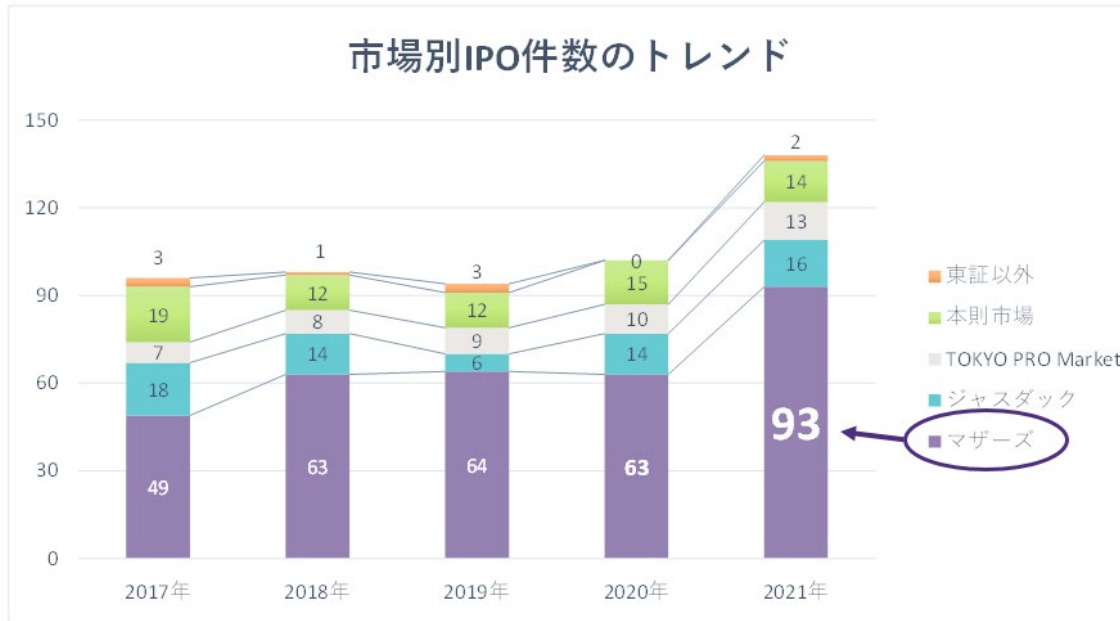
本記事では、2021年（2021年1月から12月）の日本の株式市場における新規上場（IPO）の件数について、複数の切り口から振り返ります。具体的には、①件数全体のトレンド、②市場別の件数、③業種別の件数、④監査法人別の件数、⑤時価総額（公開価格）別の件数といった切り口で分析を行っています。なお、本文中意見にわたる部分は、筆者の私見であることをあらかじめ申し添えます。

① IPO件数全体の推移



上のグラフは、過去のIPO件数の推移を示していますが、2021年のIPO件数は138件と2020年の102件から大幅に増加しており、リーマンショック後では最も多い件数となっています。大きな背景として、株式市場の活況が継続しており、IPOを目指す企業が増加傾向にある中で、2021年に上場した企業も増加したことが考えられます。また、2021年特有の事情として、2020年の新型コロナウイルス感染症の影響で一時株式市場が不透明な状況になったことから、2020年に上場を予定していた企業がスケジュールを見直し、2021年の上場にスライドした事例もあるようです。

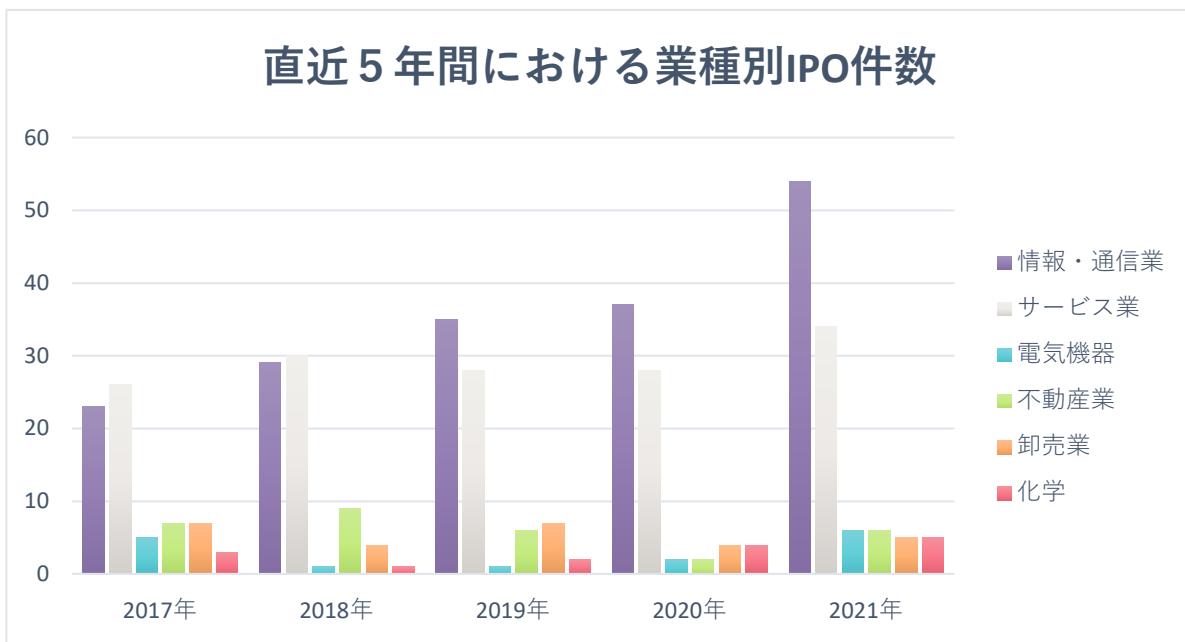
② 市場別のIPO件数



次に、市場別のIPO件数の推移を見ていきます。2021年はマザーズ市場への上場が93件と圧倒的多数となっています。件数全体の増加、元々マザーズに上場する企業の割合は高い傾向があるという事実はありますが、2021年はマザーズ上場件数の増加が顕著です。マザーズ市場は「高い成長可能性」が期待できる企業が上場する市場ですので、IPOを目指すスタートアップ企業が増加しており、過去から準備をしていた会社が首尾よく2021年に上場を果たしたと考えられます。

2022年4月より東京証券取引所の市場区分が変更されますが、変更後の市場区分においてIPO件数がどのようになるかは興味深い点です。

③ 業種別のIPO件数



グラフは、2021年のIPOにおける業種別上位6業種の過去5年間のIPO件数の推移をまとめたものです。特徴的な点は、(1)情報・通信業とサービス業が過去5年では常にIPO件数の多い業種となっている点、(2)情報・通信業のIPO件数が増加傾向にある点です。情報・通信業のIPOについては、生産性の向上とい

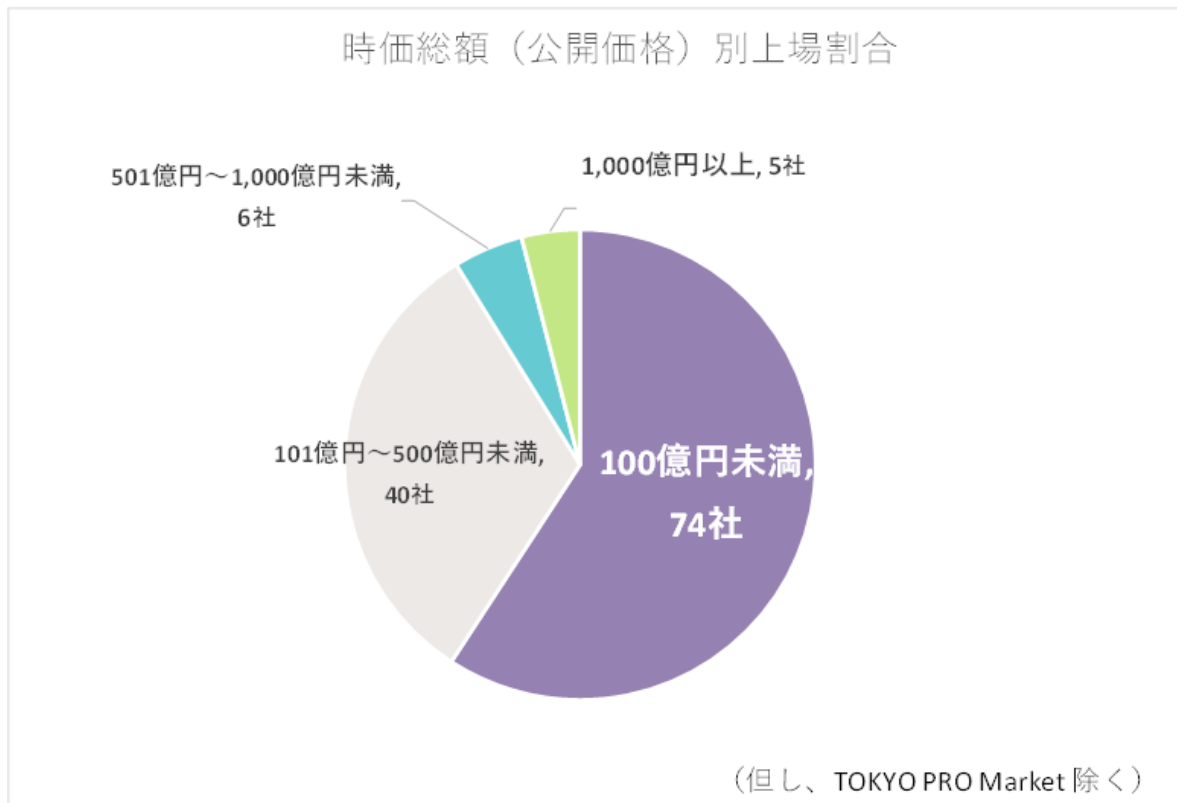
う長期的な課題も背景に、直近では新型コロナウイルス感染症の影響もあり、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の重要性が注目されており、情報技術を利用して環境変化に対するソリューションを提供できた企業の上場が増えたことが推察されます。

④ 監査法人別のIPO件数

監査法人 / 上場年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
大手監査法人					
EY新日本	25	29	23	28	33
あずさ	16	25	19	24	19
トーマツ	28	21	21	11	19
PwCあらた	2	3	4	3	4
小計	71	78	67	66	75
準大手監査法人					
太陽	6	7	9	11	17
PwC京都	1	1	1	1	9
東陽	3	1		1	8
仰星	1		3	5	7
三優	3	1	4	4	2
小計	14	10	17	22	43
中小監査法人	11	10	10	14	20
総計	96	98	94	102	138

続いて、監査法人別のIPO件数の推移です。「大手」「準大手」「中小」の区分は、金融庁が公表する定義を利用していますが、特徴点は大手監査法人関与のIPO件数は引き続き多数を占める一方で、準大手および中小の監査法人関与のIPO件数が増加傾向にある点です。IPO件数全体が増加傾向にある中で、監査の担い手の幅も広がっていると考えられます。

⑤ 時価総額（公開価格）別のIPO件数



時価総額（公開価格）別のIPO件数を見えます。時価総額100億未満のIPO件数が74件と多数を占めますが、500億以上の企業も6社、1,000億以上の会社も5社と大型のIPO件数も一定数見受けられます。

おわりに

本記事では、2021年のIPO（件数）を様々な切り口から見てきました。2022年には東京証券取引所の市場区分の変更という、IPOという側面からも大きなイベントが予定されています。そういった中でも日本の株式市場が活況であり、引き続き多くの企業がIPOを実現できることが期待できます。太陽グラントソングroupとしてそのような企業を数多く支援していきたいと考えています。

以上